



入間市イメージアップのポロシャツで
6月定例会に臨む

いるま 市議会 だより

No.175

平成28年6月
定例会号
2016年8月1日発行

6月定例会

条例など16議案を審議	2P
クローズアップ討論	4P
定例会議決結果	5P
常任委員会行政視察報告	5P
12名が一般質問	8P
市民の声、ミニ情報	14P



今、未来が始まる時。

第2回定例会

トピックス

2016.6

平成28年度入間市 一般会計補正予算 (第2号)など 16議案を審議

条例

新規条例

議案第51号	入間市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例	全員一致で原案可決
--------	---------------------------	-----------

一部改正条例

議案第49号	入間市部設置条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第50号	入間市職員定数条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第52号	入間市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決

議員表彰

全国・埼玉県各市議会議長会定期総会において、各議長会の表彰規定に基づき、本市議会より次の方が表彰を受けました。

(埼玉県市議会議長会表彰)

議長職2年以上

平山五郎 議員

議長職・副議長職

通じて4年以上

平山五郎 議員

(全国市議会議長会表彰)

議長職・副議長職

通じて4年以上

平山五郎 議員

平成28年第2回定例会は、6月3日から6月24日までの22日間開催され、提出議案16件について審議されました。

内容としては、議員提出による意見書1件、市長提出による専決処分2件、人事案件2件、条例4件、一般議案5件、平成28年度補正予算2件であり、すべての議案が原案のとおり可決されました。

皆さまの温かいご協力に議員一同、心から感謝申し上げます

市議会では4月30日、5月7日、20日に、市内11カ所の商業施設等で義援金募金活動を行いました。この活動で多くの方々からご協力をいただき、寄せられた義援金は、総額で215,419円となりました。

なお、この義援金は、平成28年熊本地震義援金(熊本県)に送金しました。

皆様の温かいご協力に心から感謝申し上げます。



意見書

米軍属による女性死体遺棄事件に関する意見書

うるま市在住の女性が遺体で発見され、嘉手納基地で軍属として働く元米海兵隊員が死体遺棄容疑で逮捕された。人間としての尊厳を踏みにじる極めて悪質な犯罪。沖縄には在日米軍基地の約74%が集中し、軍人・軍属による犯罪は後を絶たない。沖縄県民は筆舌に尽くしがたい犠牲と過重

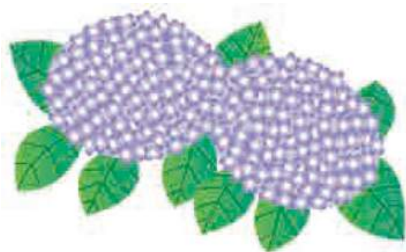
本定例会において議員提出による意見書1件が提出され、全員一致で可決し、関係機関に提出されました。

な負担を強いられ、生命を脅かされている。米軍基地が存在した歴史を持つ入間市民は、沖縄県民の深い悲しみと怒りを共有する。よって、政府に米軍人・軍属への教育徹底と綱紀粛正、実効性のある再発防止策を強く求める。
①遺族への謝罪と完全補償を行わせること②在日米軍人・軍属等への綱紀粛正と教育徹底を講ずること③日米地位協定の運用改善を図り、将来の改定を含め、米国政府との交渉に全力をあげることを。

人権擁護委員候補者

染谷 十三夫氏

上原 竹喜氏



人事案件

■名誉市民の推挙■

入間市民として、地方自治の発展に功績があった前入間市長の木下博氏を、入間市名誉市民に推挙したいとの議案が市長から提出され、全員一致で同意と決定しました。

木下 博氏



入間市民として、商工業の振興発展をはじめ、市民生活の向上等、広く社会文化の発展に貢献があった、元入間市商工会会長の故杉山定太郎氏を、入間市名誉市民に推挙したいとの議案が市長から提出され、全員一致で同意と決定しました。

杉山 定太郎氏



クローズアップ

討論

議案第49号

人間市部設置条例の一部を改正する条例

【議案の内容】次期総合計画前期基本計画の開始時期に合わせ、その実現に向けた組織体制を整備するもの。主な改正は次の3点。こども支援部の設置。福祉部と健康福祉センターを福祉部、こども支援部、健康推進部の3部に再編成。危機管理課の設置。

成名 賛7
緑豊会

今回の条例改正については、多くの議員の提案や指摘事項が反映された内容と理解し、評価している。

特に「健康推進部」を創設する等、戦略的な組織改編に舵を切ったことは、大いに期待する。

あわせて、最近にない全庁的かつ大規模な組織機構の見直しであることが確認でき、組織体制を変えることで職員の意味も変えようとする市長の意気込みも伝わってきた。

議会から指摘のあった運用上の課題について、充分に配慮されるよう強く望み、組織機構の最適化を進め、市民サービスがさらに向上することを期待し、賛成討論とする。

成名 賛4
人間自民クラブ
※議長を除く

今回の組織機構見直しは次期総合計画の実現に向けた、組織体制の整備のために必要な改正と理解する。

子ども子育て施策に特化した「こども支援部」の新設は、これまでの市長の考え方を反映し意義深い。

あわせて、保健・医療・福祉と健康づくりを一体的に推進する再編も評価する。大規模災害等の危機に迅速に対応するため、防災・危機管理機能の明確化と強化を図る「危機管理課」の新設は、市民生活の安全の確保の上で評価できる。

組織改編により、職員が一丸となって施策に着実に取り組み、市民が健康で安心してくらするまちづくりの推進を要望し、賛成する。

成名 賛4
公明党人間市議団

今回の改正は次期総合計画の実現に向けた組織改編であり、これまでの公明党人間市議団の提案・要望も数多く実現して頂いた。

①こども支援部の創設により子育て・児童発達支援が総合的に進むこと。②健康推進部では年齢の枠を超えて国保の保険給付費の抑制や地域包括システムの構築が期待できること。③総務部管財課へ検査課の統合や、福祉部福祉総務課へ社会福祉法人の監査業務の集約化。④危機管理課の新規配置などの防災能力向上策などは評価できる。

更なる細部の検討と市民への周知を丁寧に行い、市民に信頼される市役所となることを要望し賛成とする。

対名 賛4
日本共産党
人間市議団

組織機構見直しの基本方針では、次期総合計画前期実行計画の実現と新行政改革大綱実行計画に対応した組織づくりが掲げられている。行政改革大綱案では、行政サービスの委託化と公共施設の指定管理制度の積極的活用、サービス利用料の受益者負担適正化と各種団体への補助金の廃止や統合などが記されている。次期総合計画、新行政改革大綱のもと、市民サービス低下や市民への負担増が進められようとしており、こうした計画を推進するための組織見直しに反対。特に、

公共施設の統廃合を進める公共施設マネジメント推進課と徴税強化となる債権回収対策室の設置に反対。

※みどり21(1名)賛成

市議会本会議 インターネット映像配信

平成25年6月定例会から、市議会公式ホームページで、本会議の録画映像をご覧いただくことができます。トップページ左下の「録画放映」をクリックすると配信用ページに移動します。※配信は本会議の概ね10日後となります。



平成28年6月定例会 議決結果

表の見方：○は賛成の議員、×は反対の議員、欠は欠席の議員、退は退席の議員

議案番号	議案等の件名	緑豊会					入間自民クラブ			公明党入間市議団			日本共産党入間市議団			みどり21 関谷真奈美	賛成	反対	議決結果						
		近藤常雄	野口哲次	平山五郎	山本秀和	小島清人	鈴木洋明	松本義明	金子俊雄	宮岡治郎	横田淳一	杉山捷治	紺野博哉	金澤秀信	永澤美恵子					向口文恵	末次正	石田芳夫	安道佳子	吉澤かつら	小出亘
市長提出議案	49	入間市部設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	16	4	原案可決
	52	入間市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	16	4	原案可決

全会一致の議案

議案番号	議案名
市長提出議案	45 専決処分の承認を求めることについて
	46 専決処分の承認を求めることについて
	47 人権擁護委員候補者の推薦について
	48 人権擁護委員候補者の推薦について
	50 入間市職員定数条例の一部を改正する条例
	51 入間市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例
	53 市道路線の廃止について
	54 市道路線の認定について
	55 市道路線の認定について
	56 入間市名誉市民の推挙について
	57 入間市名誉市民の推挙について
	58 平成28年度入間市一般会計補正予算（第2号）
	59 平成28年度入間市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
議員提出議案	1 米軍属による女性死体遺棄事件に関する意見書について

四国中央市
地域コミュニティ活性化事業について
 この事業は、人と人との絆の再生と地域力を強化するため、公民館区域を単位として、区域内の様々な団体が集結して地区コミュニティ協議会を設立し、住民自らが課題を見つけ出し、多くの住民が課題解決に向けて共に行動する仕組みである。近年、四国中央市においても、住民が地域活動に参加する機会が減少し、人と人との繋がりが希薄化しており、これまで地域コミュニティによって育まれ、支えられてきた地域社会の絆が失われつつある社会的な背景を受けて、「市民が主役の市民自治の確立」を基本理念に掲げた自治基本条例を策定した。

意見交換では、「コミュニティの拠点を公民館と位置づけているため入間市とは状況が違い、そのまま導入することは難しいが、これからの高齢社会にあつては、これまでの公民館活動に加え高齢者の知識を活かしていくようなコミュニティづくりの検討が必要との意見が出された。」

新居浜市
債権管理について
 平成22年度に債権管理対策室を設置し、全庁的な進捗管理、そして移管事業の滞納整理を進めている。平成21年度と平成26年度を比較すると市の債権の調整額が9億円増加しているのに対し、未収額は、5.1億円減っており、大きな効果が上がっているが、より一層の債権管理の適正化や市民負担の公平性及び財政の健全化を図るため、平成27年に債権管理条例を制定した。特徴として、①統一かつ適正な取り扱いの徹底を図るため、市の一部の債権だけでなく、すべての債権について規定されている。②全庁的に情報の共有を図るため、毎年度、債権管理計画を策定することが定められている。③債権管理の効率化を図るため、徴収不能な債権は、厳格な要件のもと放棄することを可能としている。意見交換では、公平な負担という観点からすれば、水道料金等の私債権等も含めて管理する必要があるとの意見が出された。

常任委員会

総務常任委員会

4月26日
愛媛県四国中央市

4月27日
愛媛県新居浜市

4月28日
香川県観音寺市

行政視察報告



観音寺市

市庁舎・市民会館の建て替えについて

両施設とも平成22年に行われた耐震診断の結果、大地震が起きた場合には、倒壊する危険性が高いと判定されたことをきっかけに、建て替えを検討し始めた。新庁舎は、旧市民会館の跡地に建設され、昨年の3月に竣工したばかりであり、費用は、旧庁舎や旧市民会館の取り壊し費用、構内整備費等を含め約40億円。市民会館は、小学校の統廃合により廃校となった跡地に、来年4月の開館に向けて建設中であり、費用は約59億円。意見交換では、新庁舎は、防災拠点としての充実を目的の一つとしていることでは、大変参考となった。市民会館においては、人間市として単独で、これまでと同規模の



観音寺市にて

会館が必要なのか十分検討する必要があるとの意見が出された。

**都市経済
常任委員会**

4月20日
高知県高知市
4月21日
香川県丸亀市
4月22日
香川県高松市

高知市

南海地震対策中長期計画について

①上下水道施設 給水が不能となった場合を考慮し、飲料水等の確保のため、耐震性非常用貯水槽の整備を進めている。貯水槽は公園等に設置し、半径1km以内の住民を対象。平成26年度末で20基を設置済。今後毎年1基のペースで整備していく予定。耐震性非常用貯水槽の設置は有効であるが、設置に1基あたり1億円程度かかり、地区ごとに設置することとは難しいとの意見が出された。

②道路橋梁の耐震補強 緊急輸送道路だけでなく全橋梁に、耐震補強を計画的に実施。対応済みは緊急輸送道路で84%、避難路では24%。一方で、橋梁の定期点検義務化により、点検・修繕に約5億円を計上。道路修繕費の予算が圧縮される弊害もみられる。

社会資本整備総合交付金を効率よく使うため、国への働きかけが必要との意見が出された。

丸亀市

丸亀名物骨付鳥ブランド化事業について

香川県ではうどんが有名であるが、丸亀市では、自然、歴史・文化、食、観光地、特産品などの地域資源を洗い出し、その中から「魅力ある食」で他の地域との差別化を図るべく「骨付鳥」を地域ブランドに育てた。緊急雇用創出事業を活用し、骨付鳥店マップをパッケージに記載した骨付鳥味のスナック菓子を開発。また、ブランド化事業として、骨付鳥や丸亀市の魅力をPRするフリーペーパーを作成。旅行会社等に定期的に送付した。ブランド化推進にあたって観光協会、丸亀とつとの会（商工会議所青年部が中心となり結成された応援団）との連携を行った。

「骨付鳥」は、商店街などの若者の熱意で作り上げてきたブランドであり、人間市でも「これをブランドにしたい」という若者の声が上がれば支援していくことが必要との意見が出された。

高松市

高松丸亀町商店街市街地再開発事業について

商店街振興組合では、将来の商店街のあり方に早い時期から危機感を持ち、今後も賑わいある商店街としてあり続けるための議論がなされた。平成2年度に再開発計画を策定し、商店街の再生に取り組んだ。A街区の権利変換計画は、都市

再開発法の全員同意型を採用しており、土地の所有形態は従前のままとし、その上に62年間の定期借地権を設定して建物を建設している。これにより、保留床価格に土地価格が反映されず床価格を低く抑えられ、商業床の取得や融資の償還が容易となったため、従来の再開発ビルのような大規模な建物を建てなくても採算が取れる事業計画となった。

A街区において、62年間の定期借地方式という全国でも珍しい手法を取り入れているが、この方式は期間満了で更地にしなくてはいけない。今後はどうなるのか注視したい。



高松市にて

福祉教育 常任委員会

5月9日
大阪府和泉市

5月10日
大阪府箕面市
兵庫県川西市

5月11日
兵庫県明石市

和泉市

**市民を中心とした医療と介護の連携
推進事業について** 市民が医療と介護を必要とする状態になった場合でも、専門職が一丸となり最後まで住み慣れた地域で自分らしく暮らせるまちを目指し、事業が開始された。

この事業では、市民が病院を退院した後、地域での生活支援を円滑に受けられるよう、病院の医療スタッフと地域の介護スタッフが情報を共有し、医療・介護の連携を図る様々な取り組みが行われている。

市民も交えた検討を重ねた結果、平成25年には、「市民を中心とした医療と介護の連携推進条例」を制定。制定後のメリットとして、市民の医療と介護に対する関心と理解が深まったことなどがあげられる。

意見交換会では、条例制定により市の方向性を明らかにし、継続して取り組みが行えることに意義があるなどの意見が出された。

箕面市

**子どもの貧困、不登校支援、いじめ
撲滅対策について** 学習支援事業は



川西市にて

不登校の児童生徒に加え、生活困窮家庭、ひとり親家庭などで学習支援が必要な児童生徒も対象に実施している。児童生徒の自宅、在籍校などで行われ、必要に応じて学生サポーターを派遣するなどしている。

「子どもステップアップ調査」は毎年、一人ひとりの学力・体力・生活について調査。その中にいじめに関する調査事項を入れ、いじめの早期発見、早期対応に取り組んでいる。

さらに、子どもの経過を見守り、必要な施策へとつなげる「子ども成長見守り室」を教育委員会に発足。継続的、複合的な情報を集積し、一元化するデータベース・システムを構築する取り組みを始めている。

意見交換会では、学校や家庭で学

習支援を実施していることは効果的である、などの意見が出された。

川西市

子どもの人権オンブズパーソンについて 川西市は、いじめ・体罰・差別・不登校・虐待など、さまざまな事情で悩む子どものSOSを受け止め、具体的な人権侵害からの擁護・救済を図るため、公的第三者機関である「子どもの人権オンブズパーソン」を全国で初めて設置した。

主な活動は、相談活動、調整活動、調査活動となっている。相談活動では、相談員が電話や面談で子どもや保護者の話を聴き、調整活動では、学校などの関係者と調整を図り、調査活動では、行為の是正や制度の改善を関係機関に提言、勧告することができる。第三者機関としての独立性が保たれているため、子どもに寄り添い、子どもの代弁者としての役割を果たすことができている。

意見交換会では、子どもの悩みに向き合う市の姿勢や取り組みが参考になった、などの意見が出された。

明石市

市立天文学館について 明石市は東経135度で、日本の標準子午線が通っているため「時のまち明石」として知られ、明石市立天文学館は、その象徴となっている。

天文学館は一九六〇年に開設され、観覧料は、一般700円、高校生以

下は無料となっている。県外からの来館者も多く、市の観光資源ともなっている。現在、日本で稼働されているプラネタリウムでは、最も古く稼働期間の長さも日本一となった。一つ一つの歯車やボールベアリングの玉まで取り出して補修するなど、丁寧なメンテナンスを行ってきたことが長寿命に繋がっている。

伝統的な投影に加え、軌道星隊シゴセンジャー、熟睡プラ寝たりウムなどユニークな企画も好評である。

意見交換会では、プラネタリウムのメンテナンスや、たくさんの方が興味を持つプログラム作りを参考にすべき、などの意見が出された。



明石市にて

Question 1 一般質問

Answer

6月定例会の一般質問は、質問者12名により6月16・17・20日の3日間行われました。
※質問・答弁内容は質問者本人が要約したものです。

学童・リフォーム助成・仏子駅前

小出 巨議員

質問 学童保育が6年生までの児童を受け入れることになったが、19施設中、10施設が定員をオーバーしている。年齢拡大に対してどのような対応がされたのか。

福祉部長 人数が増加することが予想されたので、余裕教室の使用を申し入れたが、1校に留まった。支援員も不足した。出席率が70%程度の学童では欠席分の人数を受け入れた。

質問 入所決定は、一次決定が2月下旬、二次が3月下旬なので保護者が正規職からパートにならざるを得なかったケースがある。改善を。
福祉部長 決定はできるだけ早い方がいいと承知している。早められるか研究したい。

質問 住宅リフォームをした際に補助をする制度の復活は。
市長 入間市が3年間行った際は、件数111件、助成額633万9千円、1億5千800万円の工事費で大きな経済効

果があった。国・県の継続した補助制度が復活すれば実施したい。

質問 仏子駅北口は、道路幅が大変狭く、朝の通勤・通学の送り迎えの際などすれ違うのがやっとの状態である。駅前の西武鉄道所有部分の使用を申し込み、駅前部分の道路の拡幅の実現は。

市長 駅北口前の道路幅は5メートルでゆっくり走行すればすれ違える状況である。その部分だけ拡幅するのではなく、駅前全体を整備する必要があるが、現在は厳しい。



仏子駅北口前市道

Question 2

病院前に不安な自衛隊燃料施設

石田 芳夫議員

質問 豊岡第一病院の前、線路際に建設中の基地燃料施設に置かれる危険物質と量はどのくらいか。

市長 防衛省に問い合わせたのが、種類や量を部隊の運営と基地保全のため明らかにできないとの回答だ。

質問 広大なドラムヤードも作られ、ジェット燃料の入ったドラム缶が山積みされる。市民の不安が増大されるので不安解消の努力をすべき。この計画を入間市は了解したのか。

市長 自衛隊の施設の必要性は理解できる。更新工事であり了解した。不安解消に努力する。

質問 工事了後の安全検査と日常の安全検査は誰が責任を持つのか。
市長 工事了検査は埼玉西部消防局が実施し、その検査結果を入間市が受けるようにする。日常検査は自衛隊が行う。

質問 北海道の自衛隊千歳基地でジェット燃料施設に落雷があり、爆発炎上し3時間も燃え続けた。この燃料施設に対し、テロ・大規模地震・落雷対策はされているのか。大規模災害時、どこまでが被災するのか。

市長 関係法令に基づき適切に対応されている。被災区域は災害の種類・形態によりさまざまであり、被災される区域は判断できない。

質問 熊本地震では5市町の本庁舎が使用不能となった。同規模での入間市庁舎の災害予測と移転先は。
市長 市庁舎は震度7で機能不全になる。次は博物館に、さらに健康福祉センターに本部を置く計画だ。



入間基地の自衛隊燃料施設工事

保育の質を確保し待機児童解消を

吉澤 かつら議員

質問 待機児問題が深刻化し、待機児解消を求める世論と運動が広がっている。入間市では4月時点で入所できなかった児童は77人。①待機児解消のため認可保育園、公立保育所の増設、拡充をすべきだが見解は。②保護者のニーズに応えられるよう公立保育所の開所時間延長と低年齢児の受け入れを拡充すべきでは。

福祉部長 ①民間保育園の定員増と小規模保育施設の新規開設が予定されている。②時間延長の要望があれば検討していく。保育所の施設更新の際に、低年齢児の受け入れを拡充していく方向で検討している。

質問 待機児問題の要因に保育士不足があげられる。保育士の処遇改善で保育士不足を解消すべき。①市内の保育士不足の現状や労働実態を把握しているか。②公立保育所の非正規職員の処遇改善をすべきでは。

福祉部長 ①民間施設については把握していないが、園長など関係者に話を聞いていく。②正規雇用の保育士と嘱託保育士の賃金格差は約10万円だが、勤続年数の違いである。



縁石に反射板がなく、カーブが続く会館通り

質問 あと数年で、多くの公立保育所が築50年となる。老朽化した保育所の建て替えを今すぐ検討すべき。

市長 いつになるかわからないが、小学校との複合化で検討している。

質問 市道における縁石の道路反射板の点検と整備・交換を行うべき。

都市建設部長 確かに反射板が欠けている箇所があり、今後、調査・点検と整備・交換を行っていく。

国保の増税を見直して医療を守れ

安道 佳子議員

質問 日本の医療制度は国民健康保険法によって、被用者保険に加入していない人は、すべて国保に加入する「国民皆保険」。国保は協会けんぽ等の公的医療保険に比べ年金生活や無職の方が多いため、構造的な問題を抱えている。消費税8%増税で市民生活が厳しい時に、国保税5億円、30%の負担増を実施した。国保世帯の8割は所得300万円以下。30%増は重すぎる。市長の見解は。

市長 確かに国保世帯は、所得の低い方が多いと認識している。今回の負担増は、広域化を見据え、税負担の公平性の観点から実施した。

質問 国保税未納世帯は所得0円から300万円以下に集中している。払いたくても払えないのが実態では。

市長 担税力はあるとの認識だ。

質問 国保税を納めると生活保護以下になる世帯もでてくる。生存権を脅かす事態だ。減免制度の更なる拡充で、高すぎる国保税を、払える国保税に改善すべき。減免制度の周知も丁寧にするべきだ。

市長 減免制度は市ホームページ等で丁寧な周知を行う。

質問 子ども医療費を高校3年まで無料にして子育て支援の充実を。また、県の制度拡充を要請すべき。

市長 高校3年までの拡充は考えていない。県の助成は関東圏域でも遅れている。国・県に制度の拡充を要請している。今後とも要請する。

【このほか】扇小学校周辺道路の交通安全対策について質問。

関東地域の子ども医療費助成制度の状況

	就学前		小学6年生まで		中学3年生まで	
	入院	通院	入院	通院	入院	通院
都県	○	○				
埼玉県						
東京都					○	○
千葉県					○	○
神奈川県		○			○	○
茨城県				○	○	○
群馬県					○	○
栃木県			○	○		

乳幼児医療費支給事業県内実施状況(H28.4.1)

		自治体数	自治体名	
			入院	通院
18歳年度末	入院	6	朝霞・新座・越生・滑川・東秩父・寄居 ※鴻巣(子ども3人以上の多子世帯へ助成)	
	通院	5	新座・越生・滑川・東秩父・寄居 ※鴻巣(子ども3人以上の多子世帯へ助成)	
15歳年度末	入院	56	さいたま・川越・熊谷・川口・藤戸田・所沢・狭山・入間 等	
	通院	57	さいたま・川越・熊谷・川口・所沢・狭山・入間 等	

所得制限・自己負担は全自治体でなし

Question 5

定住促進のためのプロモーション

野口 哲次議員

質問 地域には、自治会や子供会などの地縁的な団体や地域を限定しないNPO団体が活動している。これらが協同して、子育て、高齢者、環境、防犯、防災等に関わる地域の課題を解決する仕組み作りは。

市民部長 市内をいくつかに分け、公民館に地区センターを置くことを、公共施設マネジメントにおいて検討している。

質問 少子化が進む中、自治体は人口流出を食い止め、新たな人口流入を促すため、まちの魅力を競ってアピールしている。内容は、子育て等の特定の施策を強調するもの、交通や自然の立地条件を前面に出すもの、あるいは、いろいろバランスをとっているものと、本当にさまざまである。入間市の取り組みは。

市長 首都近郊にありながら、豊かな自然に恵まれ、災害に強い街であるなど、生活として選択される大きな可能性がある。取り組みについては検討中であるが、子育て家庭への経済的支援や結婚、出産、育児への切れ目ない支援など、「若い世代

が希望する施策」をアピールしていきたい。

質問 子育て支援について、アピールできるほどの充実を目指すのか。

市長 来年度からことも支援部ができ、出産、育児への切れ目ない支援も始まる。アピールするためには覚悟を持って施策の充実に取り組む。

【このほか】 差別解消法施行に対応した市役所・学校の取り組み



まちの魅力をPRするリーフレット

Question 6

女性職員が活躍できる入間市に

永澤 美恵子議員

質問 4月に女性活躍推進法が施行。入間市特定事業主行動計画における目標と達成のための計画は。

企画部長 女性管理職の割合を平成32年までに10%。育児等と重なり、登用試験の受験者が少ない。意識改革の研修等を実施する予定。

質問 市職員は民間企業と比べて女性が働きやすい環境が整備されている。女性職員の意識改革と共に市全体の意識改革が必要。民間企業の手本となるよう努力すべき。

企画部長 過度な負担にならないよう配慮しながら努力する。

質問 入間市は近隣市に比べて、地域手当が少なく生涯賃金に差が生じてしまう。優秀な人材確保・子育てしやすい街を市内外にアピールするため、民間企業と協同して企業型保育園を整備し、夜間保育等のサービスも併せて実施すべきでは。

市長 今後、研究する。

質問 災害時、女性に配慮した避難所運営が実現するよう危機管理課

に女性管理職を登用すべきでは。

市長 重要な視点だが難しい。

質問 織物文化を象徴する西洋館と旧黒須銀行は市の誇るべき財産。老朽化が進む中、担当課では利活用を計画。しかし、厳しい財政状況で修繕の予算が十分に取れない。歴史ある建物を利用し、市の魅力を内外に示すため、企業型ふるさと納税制度等を活用して、一刻も早い修繕をすべきでは。

市長 今後、研究していく。



旧石川組製糸西洋館と旧黒須銀行

大規模災害対策・職員定数管理

山本 秀和議員

質問 先の熊本地震を受け、①市庁舎が使えない場合の業務継続計画は。②大規模災害が発生した際に、市外在住職員を相互に融通するというダイヤプランの計画について、検討を加速化してはどうか。

市民部長 ①現行計画は、庁舎が使える前提で策定。今後、庁舎A・B棟が使えない場合を想定して見直す。②東日本大震災等を受け、各市で全職員を招集する方向になったことから、協議が止まった。参集できない職員がいることも想定され、今後方向性を変えて検討したい。

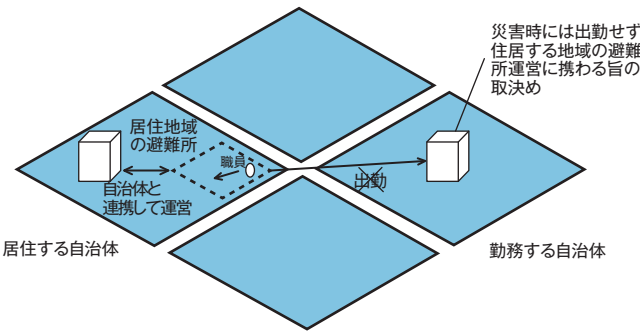
質問 市長が考える「公務員の職務像」についての所見は。

市長 政策形成に向け、時間と空間の「ゆとり」は必要だが、市民の理解が得られないと認識。市民の理解が得られるバランスをとりつつ、業務効率化で「ゆとり」を作る方向。

質問 ①「1割削減」と「新規加配」の状況は。②業務量を積み上げて再算定し、財政制約との整合性を持たせた、分かりやすい新たな定員

管理目標を設定すべき。見解は。

市長 ①「1割削減」で51人削減を進めつつ、必要な部署へ33人増員を行い、18人減の609人となった。②事務量の正確な算定が困難。現在の管理定数を基準とした類似団体比較によらざるを得ない。業務量算定は部分的な組織再編等での参考として、定員管理の方法を研究したい。【このほか】次期行政改革計画・政党機関紙誌の売りさばき行為



災害時の職員の相互派遣(イメージ)

妊婦歯科検診の実施を

向口 文恵議員

質問 近年では口腔の健康が全身に与える影響の大きさが証明され、国や当市においてもその推進のための法律や条例が施行されるなど人々の認識も高まってきている。特に妊婦はホルモンバランスの変化で歯周病や虫歯になりやすい。歯周病になると低体重児を出産する確率が約4倍に。虫歯の細菌は母から子に伝播するので早期の発見、治療が望ましい。埼玉県では40市中25市が妊婦歯科検診を実施。検診実施への見解は。

健康福祉センター所長 妊婦への検診の重要性は認識している。元氣な子どもが育つまちを念頭におきながら十分に調査研究していく。

質問 高齢者の在宅医療と介護の充実のための第一歩が口腔ケアであり摂食・嚥下機能の支援である。①今後の歯科医療との連携体制は。②摂食・嚥下機能に特化した協議体を。

健康福祉センター所長 ①より充実した連携体制を構築。②先進地の事例を参考に関係部署と連携し研究

質問 過去の定例会で一度提案し

たが、自分で取り付けたくてもできない要支援者への「家具転倒防止金具」の取り付け支援ができないか。

市民部長 市民に啓発を行い、県の無料見積もり制度の周知を促す。

質問 安川通りに面した「西武狭山グリーンヒル」住宅地内の市道は経年劣化や歩道の段差が高く早急な整備が必要。整備計画を立てるべき。

都市建設部長 自治会と協議し、できることから実施する。



神戸市の妊婦歯科検診のお知らせ

Question 9

待機児童・外国人・入間川の中橋

宮岡 治郎議員

質問 保育所の待機児童について。①近年の推移と、直近の現状は。②増加傾向の原因は何か。③入所基準の説明は。④今後の課題と展望は。

福祉部長 ①入所未定児童を含めて分析すると、微増または横ばいの傾向。②共働き夫婦の増加で認定者が増え、入所要件の緩和が浸透。③利用調整指数で点数化し、理由を説明している。④低年齢層に特化しているので、受入れ枠を拡大してゆく。

質問 外国人市民の生活について。①総人数、国籍別の割合。②永住者・定住者の状況は。③外国人相談の内容は。④国際交流協会との連携は。

市民部長 ①1千592人で微増。中国、フィリピン、韓国・朝鮮の順が多い。②配偶者等を加えると、1千018人となる。③市からの通知、提出物作成、税金・保健等の手続、その他家庭問題等。④日本語教室の実施、情報紙の発行等で、支援を継続する。

質問 入間川の中橋について。①橋としての基本構造や各部の材質は。②橋の方向の特性は。③橋脚の基礎



耐震補強工事により、太くなった中橋の橋脚と、入間川の水の流れ

と本体の、耐震補強工事の内容と効果は。④上部構造の補強の予定は。

都市建設部長 ①主桁がI型鉄鋼の橋で、橋脚・橋台は鉄筋コンクリート。②小判型の橋脚は水流に平行だが、両岸の道路の事情で、橋桁はやや斜めに架かる。③川の流れて浸食されるので、護床ブロックを敷き詰めた。橋脚断面積は3割程増えた。歩道拡幅による66tの増加荷重も考慮。④落橋防止装置を設置する予定。

Question 10

狭山茶ブランド力の向上

末次 正議員

質問 昨年から始まった地理的表示保護制度の効果について認識は。

環境経済部長 認定を得た産品は売上を伸ばし利益も向上している。

質問 本制度を活用し、茶業者との協力で海外販路を見据えたセールスプロモーション強化を図るべき。

環境経済部長 埼玉県は県内産品のブランド化戦略を進めている。情報共有し生産者に提供する。

質問 避難所での快適なトイレ環境の確保についての見解を伺う。

市民部長 排泄を我慢することで健康被害をもたらす可能性がある。災害時のトイレ環境は重要な課題と認識する。

質問 避難者のプライバシー確保の認識と間仕切り等の準備状況は。

市民部長 授乳や着替え等のプライバシーへの配慮は必要。間仕切り等の備蓄は十分ではない。避難所の設備を利用していく必要がある。

質問 市内メーカーと協定を結び

発災時の迅速な調達体制を構築すべき。見解を伺う。

市民部長 市内メーカーと協議し、在庫状況等を確認し、提携が可能か検討していきたい。

質問 市庁舎の早期耐震化と災害対策本部としての市庁舎の具体像は。

市長 被災時に災害対策の司令塔となる市庁舎を目指していく。

質問 実効性のある業務継続計画の策定を早急に行うべきでは。

市長 計画は今後検討を加え、今年9月までにまとめていく。



真正な地理的表示産品であることを証するGIマーク

留保地の活用・精神障害者支援

松本 義明議員

質問 入間市駅前側留保地の活用は、多くの市民が期待している。市長就任後の動きと検討状況は。

市長 検討を進めているが、財政状況、施策の優先順位から早期具体化は難しい。利用計画策定に向け、調査や検討体制の充実を図っている。

質問 現在、市長の考えている基本方針とその可能性は。

市長 ①財政投入を少額に抑える②市民の利活用にも効果的な内容とする③市民に認めていただくことである。関係機関と連携、協議している。

質問 1期4年間の検討状況、今後の方針等、市民への説明責任は。

市長 基本方針が具体化していく段階で丁寧に説明していく。

質問 精神障害に関する施策は、入院医療中心から地域生活中心へと大きく転換されている。地域生活への移行・定着の必要性と課題認識、社会資源の充実についての見解は。

福祉部長 住み慣れた地域での生活の実現を推進しているが、福祉と

医療の連携が不十分である。基幹相談支援センター開設により強化する施設整備の推進と多職種による包括的支援体制の強化も図っていく。

質問 権利擁護の推進として、成年後見制度の充実が必要。社会福祉協議会が法人後見事業の実施と市民

後見人の養成、支援をすべきでは。

福祉部長 社会福祉協議会で平成28年度から3年計画で市民後見人の養成、平成30年度から法人後見事業を実施する方向で準備する。



入間市駅前側留保地

男女共同参画社会の推進に向けて

関谷 真奈美議員

質問 女性活躍推進法が施行され、入間市も事業主として行動計画を策定した。当事者である女性職員の声は反映できたのか。

企画部長 女性職員の情報交換会等で声を聞いた。しかし、策定期間が短く、反映できない点もあった。

質問 国の計画では女性管理職割合の目標値は20%である。近隣市の目標値も入間市より高い。市の目標値10%は消極的ではないか。

企画部長 平成26年度の女性管理職割合が5・49%なので、国の目標は難しい。今後見直しの必要はある。

質問 男性の育児休業の取得率は平成26年度9・09%。現状よりも低い目標値5%は適正なのか。

企画部長 計画の検討段階でも指摘があった。今後は男性の育児休業の取得が女性の活躍推進に繋がるということを周知していきたい。

質問 職場での選択制旧姓使用制度を設けてはどうか。

企画部長 導入に向けて検討する。

入間市女性職員活躍推進
特定事業主行動計画

平成32年度までに

- 管理職の女性職員の割合 10%以上
- 管理職昇任試験の受験率 50%以上
- 男性職員育児休業の取得率 5%以上
- 年次有給休暇の取得日数 平均16日以上など。

質問 男女共同参画市民意識調査の結果概要では、「男女が平等であると感じる人の割合」が前回16・6%から13・6%に後退した。見解は。

市民部長 第3次男女共同参画プランの目標指標としている8項目のうち、4項目は前回調査より改善したが、目標には到達しなかった。男性の回答者が2%増えた影響が出たのではないかと。自由意見でも厳しい意見は男性に多い。

【このほか】ごみの減量化について。



上藤沢 上野琢也(教師)

未来の入間市を想う時

私は物心つく前から、入間市で生活しています。母校や小さい頃によく遊びに行った公園の前などを通ると様々な思い出が蘇ってきます。

しかし、街の風景は年々変化していきます。スーパーマーケットや飲食店が増え、今ではかつての面影が残っていない場所が少なくありません。多くの面で便利になった反面、少し寂しい気持ちになります。特に木が生い茂っていた場所を伐採し、次々に家が立ち並ぶ光景には危機感を覚えてなりません。街の所々にあった自然を感じられる場所は、子どもの自由な遊び場ともなり、生活する人々の心に余裕を与えるものでもあったはずです。そうした場所の減少は、余裕のない日本社会を体現しているように思えます。

入間市が好きな一市民として、利便性だけでなく、景観や自然に配慮した街づくりを望みます。



東町 関屋克己(幼児保育)

子どもたちの未来

市制施行五〇周年おめでとうございます。

家族で人間に引越して来た年に市制がしかれ、一人の子どもを育てながらその経験を活かして、今大切なお子様をお預かりして、気持ちのいい環境の中で、たっぷり食べて遊んですくすく育つことを、職員と共に提案しながら毎日を精一杯楽しく過ごしています。

昨年四月より新制度の地域型施設として生まれ変わり、子どもたちの笑顔に励まされながら、減少する人口や少子化が社会問題化している現在、産前産後の包括的な支援システムの達成を期待致しております。



18歳投票スタート
選挙へ行こう!

二情報

70年振りに選挙権年齢が改正され、従来の「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げられました。若者の意見や考えを政治に届きやすくするためです。広く政治に若者が参加するように促すことは、民主主義の発展にとって大切なことです。

少子高齢化が進行しており、有権者に占める高齢者の割合が上昇しています。そうした中で、選挙権年齢を引き下げ、若者の意見や考えを政治に届きやすくすることで、若者の政治的な影響力が高まることが期待されています。

近年、国政選挙、地方選挙を問わず若い世代の投票率は、際だって低い状況にあります。入間市では市内在住の18歳~25歳の人を対象に若者の視点で投票率向上を目指す取り組みを実施しています。制度改正により、18歳・19歳の人たちは参議院選挙で投票権を行使。あなたが投じる一票は、政治を動かす力につながります。秋には市長選挙があります。



9月定例会日程案

- 8月31日(水) 開会
- 9月5日(月) 総括質疑
- 9月6日(火) 総括質疑
- 9月7日(水) 総務常任委員会
- 9月8日(木) 都市経済常任委員会
- 9月9日(金) 福祉教育常任委員会
- 9月13日(火) 一般質問
- 9月14日(水) 一般質問
- 9月15日(木) 一般質問
- 9月23日(木) 閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。
2964-1111 内線5112・5113

議会広報委員会

- ◎宮岡 治郎 ○末次 正 安道 佳子
吉澤かつら 関谷真奈美 紺野 博哉
山本 秀和 ○は委員長 ◎は副委員長

この発行物は資源ごみ【雑がみ】として出せます。